



「エース新小型成長株オープン(愛称:グランドスラム・ジャパン)」基準価額の下落について

BNP パリバ インベストメント・パートナーズ株式会社

2月12日の国内株式市場は、前日の欧米市場の大幅な株価下落、急激な円高進行と世界経済の先行き不安を背景に投資家心理が悪化し、日経平均株価は1年4カ月ぶりに1万5,000円を割込み、前営業日(10日)比-4.8%の14,952.61円で終了しました。小型株・新興株式市場への影響はより大きく、東証マザーズ指数が8.2%の下落、ジャスダック指数が5.3%の下落となりました。当ファンドの基準価額もこれらの市場の動きを反映し、前営業日比556円安(-7.5%)の6,867円となりました。以下は、当ファンドのマザーファンドの投資顧問会社であるエンジェル・アセットマネジメント株式会社からのコメントです。

「12月決算企業の通期決算や、3月決算企業の第3四半期決算の発表がピークを迎えていますが、当ファンドの組入企業の決算内容はおおむね想定線で推移しています。また、上場企業全体に目を向けても、2016年3月期業績は経常利益で増益を確保する見込みで、米国、ドイツ、中国の企業に比べて底堅さを見せています。実際、日経平均株価が大きく下げた中でも、好決算を発表した組入企業のなかには株価が逆行高するケースもあり、好業績を素直に評価する動きが見られます。もちろん、好業績を発表しながら株価が芳しくない企業も数多くあり、これらは好業績銘柄を割安な株価水準でファンドに組み入れる好機となっています。したがって、株式市場全体が大荒れの局面こそ普段と変わらぬペースで調査をし、普段と変わらぬ観点で企業を丁寧に評価し続けていますので、受益者の皆様にはご理解のほど宜しくお願い申し上げます。」

【ファンド】

ファンド名	2月12日基準価額	前営業日比	騰落率
エース新小型成長株オープン	6,867円	-556円	-7.5%

【株式市場】

指数	2月12日	前営業日比	騰落率
日経平均株価	14,952.61	-760.78	-4.8%
東証マザーズ指数	667.49	-59.53	-8.2%
ジャスダック指数	95.18	-5.37	-5.3%

※騰落率は小数第2位を四捨五入

※本資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。

以上

■本資料はBNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社が2016年2月に作成したものです。投資信託及び投資法人に関する法律に基づく運用報告書ではありません。■本資料における統計等は、当社が信頼できるとされる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。■本資料中の情報は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。■本資料中の過去の実績に関する数値、図表、見解や予測などを含むいかなる内容も将来の運用成績を保証するものではありません。



投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、フォルティス日本小型株オープンマザーファンドの受益証券への投資を通じて実質的に株式などの値動きのある証券に投資するため、組入れ証券の価格の変動に伴うリスクがありますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、ファンドの運用による損益は、全て投資者の皆さまに帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。

<当ファンドのリスクの特性>

当ファンドの投資対象には、新興企業の株式が多く含まれます。一般に新興企業の株式は、発行済株式時価総額及び取引される株式数が少なく、売買の少ない流動性の低い株式が少なくありません。こうした株式への投資はボラティリティ(価格変動率)が比較的高く、概ね価格変動は大きくなる傾向があります。

主なリスク

◆価格変動リスク

株式の価格は、国内外の政治・経済情勢などの影響を受けて大きく変動します。また個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

◆流動性リスク

組入れられている株式の市場規模や取引量が少ないために、売却する際に市場実勢から期待される価格で売買できない場合、不測の損失を被るリスクがあります。

◆信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価値が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。有価証券等の格付けが低い場合は、格付けの高い場合に比べてこうしたリスクが高いものになると想定されます。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

◆お申込みの際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

<収益分配金に関する留意事項>

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

お申込みメモ

信託期間	設定日(2006年2月28日)より無期限
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合、やむを得ない事情が発生した場合等は繰上償還となる場合があります。
購入単位	一般コース: 1万口以上1万口単位 自動けいぞく投資コース: 1万円以上1円単位
購入価額	購入申込受付日の基準価額(1万口当たり)
換金単位	一般コース: 1万口単位 自動けいぞく投資コース: 1口単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した額(1万口当たり)
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
決算日	毎年4月28日、10月28日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に分配を行います(再投資可能)。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合があります。自動けいぞく投資コースの場合、収益分配金は無手数料で再投資されます。
課税関係	個人の受益者の場合、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除、益金不算入制度の適用が可能ですが、2015年4月1日以後に開始する法人の事業年度については適用されません。なお、税法が改正された場合等にはこれらの内容が変更になることがあります。

■本資料はBNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社が2016年2月に作成したものです。投資信託及び投資法人に関する法律に基づく運用報告書ではありません。■本資料における統計等は、当社が信頼できるとされる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。■本資料中の情報は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。■本資料中の過去の実績に関する数値、図表、見解や予測などを含むいかなる内容も将来の運用成績を保証するものではありません。



お客様にご負担いただく費用

当ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。

◆購入時に直接ご負担いただく費用

購入時手数料 購入申込受付日の基準価額に **3.24% (税抜 3.0%)** を上限として販売会社が定めた料率を乗じて得た額 (1 万口当たり)

◆換金時に直接ご負担いただく費用

信託財産留保額 換金申込受付日の基準価額に **0.5%** を乗じて得た額

◆保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用

＜固定報酬＞

(信託報酬)

ファンドの純資産総額に対して年率 **1.296% (税抜 1.2%)** を乗じて得た額。毎計算期末および信託終了時にご負担いただきます。

＜実績報酬＞

運用実績が一定の水準以上に達したとき、次に掲げる基準および計算式で算出された金額をファンドの決算時または償還時にご負担いただきます。

決算日前日における基準価額が、過去の決算日(設定日を含む)における最も高い基準価額を超えた部分について、同差額に **21.6% (税抜 20%)** を乗じて得た額

計算式[実績報酬算出日の前営業日の基準価額－過去の決算日(設定日を含む)における最も高い基準価額]×受益権総口数×**21.6% (税抜 20%)**

その他の費用・手数料

信託事務の諸費用(ファンドの財務諸表の監査費用、法定書類の作成・印刷費用等)、ファンドの組入有価証券等の売買手数料、他

※その他の費用・手数料は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限等を示すことができません。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの関係法人

委託会社

BNP パリバ インベストメント・パートナーズ株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 378 号
一般社団法人投資信託協会会員、一般社団法人日本投資顧問業協会会員、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員
(信託財産の運用指図、投資信託説明書(目論見書)および運用報告書の作成等を行います。)

投資顧問会社

エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社
(委託会社との投資顧問契約に基づき、マザーファンドの運用について投資助言を行います。)

受託会社

三菱UFJ信託銀行株式会社
(信託財産の保管、管理業務等を行います。)

販売会社



エース証券

エース証券株式会社
金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第 6 号
日本証券業協会会員
(募集・販売の取り扱い、一部解約請求の受付、収益分配金、一部解約金および償還金の支払い、投資信託説明書(目論見書)の提供等を行います。)

<ご注意>

投資信託は、その商品性から次の特徴をご理解のうえお申込みくださいますようお願い申し上げます。投資信託は預金ではありません。投資信託は預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象とはなりません。投資信託は元本および利息を保証する商品ではありません。投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います(販売会社は販売の窓口となります)。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うこととなります。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償対象とはなりません。

※お申込みの際は必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご確認の上、ご自身でご判断下さい。

■本資料は BNP パリバ インベストメント・パートナーズ株式会社が 2016 年 2 月に作成したものです。投資信託及び投資法人に関する法律に基づく運用報告書ではありません。■本資料における統計等は、当社が信頼できるとされる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。■本資料中の情報は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。■本資料中の過去の実績に関する数値、図表、見解や予測などを含むいかなる内容も将来の運用成績を保証するものではありません。